

少子化社会対策大綱の推進に関する検討会（第1回）における主な意見

1. 総論（ライフステージを通じた取組について）

- ① 個人・家庭の選択の自由を尊重した総域的な少子化対策が必要。それにあたっては、結婚前から子供の自立まで全ライフステージを支援することや、保護者の就業形態や就業の有無等に関わらずすべての子育て家庭を支援すること、経済的支援だけでなく物理的支援、教育支援、精神的支援など様々な支援をすることが重要。
- ② 生まれてから安定した就業につながるまでのライフコースを通じての支援が必要。また、どんなライフコースを選んだ親であっても、子供を産んで安心して育てていけるような状況を整備することが、若者たちの安心感につながる。
- ③ 子供や若い世代への投資は、社会へのリターンが大きい。今こそ、子供や若い世代への投資を惜しむべきではないという強力な社会的ムーブメントを作ることが必要。

2. 結婚について

- ① 次世代の人口が再生産されるためのスタートにある婚姻数、特に出生数にプラスの強相関をもつ初婚同士の婚姻数の大激減が起こっているということが見過ごされ、軽視されていることが問題。
- ② 若い世代の男女の描くライフデザイン・結婚観が変わっているのに、労働市場が変わらないことが問題。地方では、女性が思うような仕事を続けられる居場所が限定的であるため、東京一極集中が止まらず、未婚化、ひいては出生数の減少が止まらない状況にある。

3. 子育てについて

- ① 子供の頃の逆境経験は、人生にわたって深刻な影響を及ぼし得る。また、経済問題やストレスが、家族の抱える問題に関係している。子供が健やかに育つためには、家族が幸せに暮らせることが前提。家族・親の負担が過重にならないよう、良好な成育環境をすべての子供に保障することが、出生率の回復につながるのではないかと。

4. 少子化対策における新型コロナウイルス感染症の影響と対応について

- ① 新型コロナウイルス感染症が若者、結婚、妊娠・出産に与える影響は甚大である。この検討会においても、必要な対策があるかといった視点から、議論を行ってもよいように思う。
- ② コロナ禍で家族を巡る環境がさらに悪化しており、その逆境が、子供たちにどう影響を与えるのかというのは慎重にモニターしていかなければなら

らない。

- い コロナ禍で、人と人とのつながりが断ち切れ、経済的に安定した層でも妊娠・出産をためらい、経済的に打撃を受けた層は結婚・妊娠・出産をあきらめている。また、コロナは若い世代にも打撃を与えており、将来に対する不安感が広がっている。
- い コロナは、若い世代、子育て世代の格差を拡大し、今足りない施策の状況を赤裸々に示した。ここで明らかになった問題を解決することが、1つの処方箋ではないか。

5. その他

- い 合計特殊出生率の捉え方等、少子化統計をきちんと理解いただくにはどうしたらいいかが大きな課題。
- い 政策立案の場と当事者の場の隔たりが最も大きいのが、子ども・子育ての分野。この隔たりの大きさを埋めるために、妊娠・出産・育児にかかわるデータ、当事者側からの制度政策に対する満足度の調査や研究、政策の効果検証といった科学的アプローチが必要。
- い 少子化対策は当事者の共感を得られるものとなっていないのではないか。そもそも少子化対策は誰のためにあるのかということに立ち返った議論が必要ではないか。
- い 数値目標は、単に活動量を示すだけでなく、それによって得られた安心感や満足度を把握できるものとするべきではないか。